【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第90期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	スーパーバッグ株式会社
【英訳名】	Superbag Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　樋　口　　肇
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋３丁目28番13号 （2026年11月２日から本店所在地　東京都豊島区西池袋５丁目18番11号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	(03)3987－9201
【事務連絡者氏名】	経理部長　　鈴　木　崇　之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市若狭１丁目2602番地
【電話番号】	(04)2938－1244
【事務連絡者氏名】	経理部長　　鈴　木　崇　之
【縦覧に供する場所】	スーパーバッグ株式会社　大阪支店 （大阪市都島区東野田町１丁目20番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	13,431	13,456	28,162
経常利益	(百万円)	339	120	828
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	260	123	800
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	317	201	980
純資産額	(百万円)	4,896	5,603	5,559
総資産額	(百万円)	14,972	14,431	13,761
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	175.58	83.25	539.29
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.6	38.8	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	385	△558	△91
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31	△606	△420
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 113	793	△717
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	3,092	1,186	1,558

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費への影響や、金利や為替の動向、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不足や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、ＥＣ市場の継続した拡大と環境意識の定着から、紙製宅配資材の需要は底堅く推移した半面、原材料価格・物流コストの高騰は依然として継続しており、安価な海外品との競争激化も相まって厳しい事業環境が続いています。

このような環境のもと、当社グループは2024年５月10日に第２次中期経営計画『環境と共に歩む次世代パッケージ企業～創業120年の誇りを胸に～』を公表いたしました。『成長戦略の追求と環境経営基盤の構築』を基本方針とし、「紙製品事業への注力」、「新規事業開拓」、「環境偏差値向上」、「人的資本・ガバナンス強化」、「経営基盤戦略」に注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間においては、紙袋の有料化拡大による手提袋の出荷鈍化や原材料の高騰など厳しい環境が継続しておりますが、生産拠点への新型機の導入、倉庫の集約、基幹システムへの投資などコスト削減と効率的な業務運営の実現に向けた施策を実行してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は13,456百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益86百万円（前年同期比70.8%減）、経常利益120百万円（前年同期比64.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益123百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用417百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、重点ターゲット市場への拡販により宅配袋と角底袋の出荷は好調に推移したものの、紙袋有料化の影響で手提袋の販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ411百万円減少して6,821百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、物価上昇に対応した価格改定を実施してまいりましたが、コスト上昇が先行したことにより粗利率が低下したことに加えて、生産設備の保全対応に伴う工場稼働率の低下及び新型設備投資により償却負担が増加したことなどから、前年同期に比べ194百万円減少して291百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、飲食店をはじめとするテイクアウト用ポリ袋の受注が好調であったことから、売上高は前年同期に比べ314百万円増加して3,064百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、中東情勢の影響により原材料価格が上昇した一方、迅速な価格転嫁を行った結果、前年同期に比べ10百万円増加して82百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、Ｓ・Ｖ・Ｓ（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しております。売上高は前年同期に比べ122百万円増加して3,571百万円となりました。品目ごとの販売構成では、事務用品、販売用品の販売が増加しております。セグメント利益（営業利益）は、新規顧客の開拓と価格改定を進めた結果、前年同期に比べ29百万円増加して129百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加して14,431百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が370百万円減少した一方、電子記録債権が112百万円増加、棚卸資産が439百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ136百万円増加の9,038百万円となりました。固定資産は、減価償却で174百万円減少、投資有価証券の売却で34百万円減少した一方、設備投資等により636百万円増加、投資有価証券の時価評価額が140百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ533百万円増加の5,392百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ625百万円増加して8,827百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が180百万円減少、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が335百万円減少した一方、短期借入金及び長期借入金が983百万円増加、未払金及び設備関係未払金が64百万円増加、未払法人税等が44百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加して5,603百万円となりました。これは、剰余金の配当で163百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益計上により123百万円増加、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から38.8%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金及び主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座貸越枠を利用した短期借入金により対応しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、558百万円（前年同期は385百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益177百万円、減価償却費174百万円等資金が増加したものの、中小受託取引適正化法（取適法）の対応に伴う支払サイトの短縮などによる仕入債務の減少483百万円、棚卸資産の増加439百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、606百万円（前年同期は31百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入99百万円等資金が増加したものの、固定資産の取得による支出696百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、793百万円（前年同期は113百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額163百万円、リース債務の返済による支出26百万円等資金が減少したものの、借入金が純額で983百万円増加したことなどによるものであります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,000
計	5,763,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,154	1,686,154	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,686,154	1,686,154	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	1,686,154	―	1,374	―	849

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田４丁目５－８	446	30.03
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座４丁目７－５	68	4.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	58	3.93
中村英生	東京都台東区	36	2.47
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６－２１	36	2.46
稲田清春	島根県出雲市	36	2.44
樋口真弓	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	30	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	29	1.98
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	28	1.92
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	25	1.70
計	―	796	53.56

(注)　上記のほか、当社所有の自己株式198千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,473,300	14,733	―
単元未満株式	普通株式 14,554	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,686,154	―	―
総株主の議決権	―	14,733	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 ５丁目18－11	198,300	―	198,300	11.76
計	―	198,300	―	198,300	11.76

(注) 2026年11月２日より本社移転に伴い、東京都豊島区西池袋３丁目28－13 に移転しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619	1,248
受取手形	29	11
売掛金	3,745	3,717
電子記録債権	517	629
商品及び製品	2,323	2,728
仕掛品	250	251
原材料及び貯蔵品	268	301
その他	167	166
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	8,901	9,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,019	4,072
減価償却累計額	△3,397	△3,398
建物及び構築物（純額）	621	673
機械装置及び運搬具	7,163	7,393
減価償却累計額	△6,256	△6,149
機械装置及び運搬具（純額）	907	1,243
土地	644	644
リース資産	352	354
減価償却累計額	△226	△230
リース資産（純額）	126	123
建設仮勘定	33	67
その他	371	382
減価償却累計額	△348	△352
その他（純額）	22	29
有形固定資産合計	2,356	2,781
無形固定資産		
ソフトウエア	53	45
その他	149	197
無形固定資産合計	202	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	1,476
差入保証金	242	239
退職給付に係る資産	598	594
繰延税金資産	45	46
その他	19	14
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,300	2,368
固定資産合計	4,859	5,392
資産合計	13,761	14,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150	1,969
電子記録債務	1,740	1,437
短期借入金	984	1,725
リース債務	51	53
未払金	436	471
未払法人税等	38	82
未払消費税等	15	―
契約負債	25	13
賞与引当金	221	225
設備関係電子記録債務	32	0
設備関係未払金	52	81
その他	135	164
流動負債合計	5,884	6,225
固定負債		
長期借入金	1,421	1,664
リース債務	155	145
繰延税金負債	96	129
役員退職慰労引当金	39	8
退職給付に係る負債	603	621
その他	―	31
固定負債合計	2,317	2,602
負債合計	8,202	8,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,244	1,244
利益剰余金	2,629	2,589
自己株式	△370	△365
株主資本合計	4,878	4,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	513
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	79	74
退職給付に係る調整累計額	169	161
その他の包括利益累計額合計	668	748
非支配株主持分	12	10
純資産合計	5,559	5,603
負債純資産合計	13,761	14,431

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	13,431	13,456
売上原価	10,809	10,937
売上総利益	2,622	2,519
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,150	1,179
給料及び手当	658	666
賞与引当金繰入額	116	116
退職給付費用	26	22
賃借料	68	118
旅費及び交通費	34	37
その他の経費	270	291
販売費及び一般管理費合計	2,325	2,432
営業利益	296	86
営業外収益		
受取配当金	24	23
持分法による投資利益	31	39
為替差益	4	―
受取賃貸料	3	3
その他	9	12
営業外収益合計	74	79
営業外費用		
支払利息	29	31
為替差損	―	0
その他	2	13
営業外費用合計	31	46
経常利益	339	120
特別利益		
投資有価証券売却益	54	65
特別利益合計	54	65
特別損失		
固定資産除却損	6	8
子会社清算損	19	―
特別損失合計	25	8
税金等調整前中間純利益	367	177
法人税、住民税及び事業税	120	63
法人税等調整額	△13	△7
法人税等合計	107	55
中間純利益	260	121
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	260	123

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	260	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	95
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	9	△0
退職給付に係る調整額	1	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△4
その他の包括利益合計	56	79
中間包括利益	317	201
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	316	203
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	367	177
減価償却費	134	174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△20
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	29	31
持分法による投資損益（△は益）	△31	△39
投資有価証券売却損益（△は益）	△54	△65
固定資産除却損	6	8
子会社清算損益（△は益）	19	―
売上債権の増減額（△は増加）	223	△67
棚卸資産の増減額（△は増加）	△173	△439
仕入債務の増減額（△は減少）	35	△483
未収入金の増減額（△は増加）	6	△3
未払債務の増減額（△は減少）	137	127
未払消費税等の増減額（△は減少）	△54	△15
その他	△133	△39
小計	500	△675
利息及び配当金の受取額	96	75
利息の支払額	△31	△35
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△180	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	189	99
固定資産の取得による支出	△151	△696
固定資産の除却による支出	△3	△4
差入保証金の差入による支出	―	△3
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	720
長期借入れによる収入	700	800
長期借入金の返済による支出	△621	△536
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△38	△26
配当金の支払額	△152	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	793
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	312	△372
現金及び現金同等物の期首残高	2,780	1,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,092	※1 1,186

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,150百万円	1,248百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△57　〃	△61　〃
現金及び現金同等物	3,092百万円	1,186百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	155	105	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)　１株当たりの配当額には創業120周年記念配当15円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	163	110	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	5,906	―	―	5,906	―	5,906
紙器	895	―	―	895	―	895
その他紙製品	431	―	―	431	―	431
ポリ袋	―	2,370	―	2,370	―	2,370
その他化成品	―	379	―	379	―	379
その他商品	―	―	3,448	3,448	―	3,448
顧客との契約から生じる収益	7,233	2,749	3,448	13,431	―	13,431
外部顧客への売上高	7,233	2,749	3,448	13,431	―	13,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	7,233	2,749	3,448	13,431	―	13,431
セグメント利益	486	71	99	658	△361	296

(注)　１．セグメント利益の調整額△361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	5,625	―	―	5,625	―	5,625
紙器	756	―	―	756	―	756
その他紙製品	439	―	―	439	―	439
ポリ袋	―	2,578	―	2,578	―	2,578
その他化成品	―	486	―	486	―	486
その他商品	―	―	3,571	3,571	―	3,571
顧客との契約から生じる収益	6,821	3,064	3,571	13,456	―	13,456
外部顧客への売上高	6,821	3,064	3,571	13,456	―	13,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	6,821	3,064	3,571	13,456	―	13,456
セグメント利益	291	82	129	503	△417	86

(注)　１．セグメント利益の調整額△417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	175円58銭	83円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	260	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	260	123
普通株式の期中平均株式数(株)	1,484,065	1,486,307

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

スーパーバッグ株式会社
　取締役会　御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西　田　　友　洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本　橋　　義　郎

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。